

## 2025年5月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 700	▲ 33,600	▲ 34,300	2Y発行▲26,000 償還14,100	国債補完6,900・▲1,300
2(金)	▲ 200	▲ 30,800	▲ 31,000	税・保険料揚げ	CP買入▲100 国債補完1,300・▲2,100
3(土)					
4(日)					
5(月)					
6(火)					
7(水)	1,200	8,300	9,500	TB3M発行▲45,000償還45,000 流動性供給▲5,000 交付税借入▲11,000償還13,000	国債補完2,100・▲3,300
8(木)	2,100	▲ 5,500	▲ 3,400		国債買入7,000 国債補完3,300
9(金)	2,000	▲ 26,000	▲ 24,000	10Y発行▲26,000	
10(土)					
11(日)					
12(月)	2,000	▲ 2,000	0	TB3M発行▲45,000償還45,000 TB6M発行▲35,000償還35,000	被災地支援▲200
13(火)	1,500	▲ 2,000	▲ 500		
14(水)	1,500	▲ 11,000	▲ 9,500	源泉所得税揚げ 30Y発行▲8,000	全店共通(固)▲8,000
15(木)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	個人向け発行▲3,000 (見込) 償還840 交付税借入▲11,000償還13,000	
16(金)	1,000	▲ 24,000	▲ 23,000	5Y発行▲24,000	
17(土)					
18(日)					
19(月)	1,000	500	1,500	TB3M発行▲45,000償還45,000	
20(火)	1,000	▲ 1,000	0	TB1Y発行▲32,000償還32,000 エネルギー借入▲8,800期日8,700	
21(水)	500	▲ 16,000	▲ 15,500	20Y発行▲10,000	
22(木)	500	14,000	14,500	交付税借入▲11,000償還13,000	
23(金)	500	▲ 3,500	▲ 3,000	10Y物価連動発行▲2,500	
24(土)					
25(日)					
26(月)	1,000	1,000	2,000	TB3M発行▲45,000償還45,000 国有林野借入▲640 (見込) 期日640	
27(火)	1,000	5,000	6,000	財政融資資金(地方貸し) 流動性供給▲6,500 交付税借入▲11,000償還13,000	
28(水)	500	▲ 6,500	▲ 6,000		
29(木)	900	▲ 7,000	▲ 6,100	40Y発行▲5,000	
30(金)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	特別法人事業譲与税譲与金の払い 交付税借入▲11,000償還13,000	
31(土)					

計	19,300	▲ 147,100	▲ 127,800
---	--------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料の揚げ、社会保障費の払い、14日に源泉税揚げ、31日に特別法人事業譲与税剰余金の払いなどが予定されている。このほか、月後半に補正予算に絡む支払いや、下旬には6月税揚げ分の前倒しなども見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、2日、9日、16日、21日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 22日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2025年5月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	19,300	17,219	2,081
財政等要因	▲ 147,100	▲ 259,136	112,036
国債等	▲ 109,000	▲ 108,802	▲ 198
国庫短期証券等	7,300	▲ 2,073	9,373
その他	▲ 45,400	▲ 148,261	102,861
資金過不足	▲ 127,800	▲ 241,917	114,117

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2025年5月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	36,610	38,784	▲ 2,174	
租税	72,420	77,033	▲ 4,613	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	5,540	5,628	▲ 88	
社会保障費	▲ 22,980	▲ 22,257	▲ 723	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,020	▲ 821	▲ 199	
防衛関係費	▲ 5,380	▲ 5,008	▲ 372	
公共事業費	▲ 1,250	▲ 1,349	99	
義務教育費	▲ 980	▲ 948	▲ 32	
その他支払	▲ 9,740	▲ 13,494	3,754	
特別会計	9,080	102,850	▲ 93,770	
財政投融资	▲ 9,380	▲ 10,719	1,339	
外国為替資金	-	98,471	▲ 98,471	
保険	21,690	17,952	3,738	年金保険料等の受入
その他	▲ 3,230	▲ 2,855	▲ 375	
一般会計・特別会計等小計	45,690	141,634	▲ 95,944	
国債等	109,010	108,802	208	
国庫短期証券等	▲ 7,260	2,073	▲ 9,333	公募発行見込額約25.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	101,750	110,875	▲ 9,125	
調整項目	-	▲ 3,308	3,308	
総計	147,440	249,201	▲ 101,761	

## ◆2025年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ）、9日（10Y発行）、16日（5Y発行）、21日（20Y発行、財政資金の揚げ）。

主な余剰予定日は、22日（財政資金の払い）。

## ◆2025年5月の短期金融市場予想

### 【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されている。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度での推移が続くと予想される。

### 【CP市場】

CP市場については、期明け後は市場残高が緩やかに増加する展開が続いており、4月末時点で23.4兆円まで回復している。今後は、法人税や配当金、賞与の支払いに備えた調達も見込まれる事から、月後半にかけて引き続き増加が予想される。発行レートは0.5%以上での推移となっているが、他の調達手段と比べると相対的には低めの水準となっている。また、早期追加利上げ観測の後退によりレートのフラット化が進むことも想定される。

### 【短国市場】

短国市場については、これまでに比べ需給がやや軟化している。しかし、関税問題による経済の先行き不透明感があるなか、引き続き長期からの退避資金流入も想定されるため、総じてみれば良好な需給環境の継続が予想される。こうした状況のもとで、3M物は引き続き付利金利を下回る水準での推移が見込まれる一方で、6M物は0.4～0.5%近辺、1Y物は0.5～0.6%近辺での推移が想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入